72 みどりの食料システム戦略推進総合対策

【令和7年度予算概算決定額 612(650)百万円】 (令和6年度補正予算額 3,828 百万円)

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計に必要な調査を支援します。

<政策目標>

化学農薬(リスク換算)・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成「令和12年]

く事業の内容>

1. みどりの食料システム戦略推進交付金

361(381)百万円 【令和6年度補正予算】3,281百万円

地域の特色を生かしたモデル的取組の横展開を図るため、以下の取組を支援します。

- ① みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポートチームの体制整備
- ② 技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じた グリーンな栽培体系への転換の加速化
- ③ 有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した 有機農業推進拠点(オーガニックビレッジ)づくり及び有機農業を広域で指導できる環境整備
- 4 慣行農業から有機農業への転換促進
- (5) 環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
- ⑥ みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械·施設導入
- ⑦ 地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業において循環利用する包括的な計画 (農林漁業循環経済先導計画)の策定やその計画に基づき行う施設整備
- 8 地域のバイオマスを活用したバイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用促進
- ⑨ 資源作物や未利用資源のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型太陽電池(ペロブスカイト)のモデル的取組
- 2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり

252 (270) 百万円

等

<事業の流れ>

玉

定額、1/2以内

食料システム関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援・実施します。

- ① 環境負荷低減の取組の「見える化」の推進、J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査
- ② 有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大
- ③ 再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣

3. 環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計等 【令和6年度補正予算額]547百万円

- ① 環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入に向けた検証及びマニュアル作成の実施
- ② 新たな環境直接支払交付金の設計に必要な調査の実施
- ③ 農業分野のプラスチック排出抑制に向けた計画策定、プラスチック代替資材への切替え検討

「お問い合わせ先〕 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ(03-6744-7186)

く事業イメージン 栽培体系の転換、 ♪ 資源の循環利用 堆肥の利用促進・土づくり 家畜排せつ物を バイオ液肥 活用した堆肥 減農薬·減化学肥料 みどりの食料システム戦略推進交付金 (センシング技術の活用) モデル的取組の横展開 農山漁村の循環経済の確立 農林漁業者 バイオ<mark>マスプラ</mark>ント 農機・資材メーカー(電気・熱・ガス) 食品 事業者 サービス事業体 有機農業の団地化 流通・小売 大学·研究機関 シンクタンク 地銀 環境負荷低減型 ・コンサルタント 都道府県 販路開拓 農業ハウス 市町村 有機農業の拡大 脱炭素化 【行動変容と相互連携を促す環境づくり】 環境負荷低減の取組の「見える化」、J-クレジット等の推進 等

【環境負荷低減の取組強化】 クロスコンプライアンス、新たな環境直接支払交付金の制度設計

農業由来廃プラスチックの排出抑制

都道府県

定額、1/2以内、委託

定額、1/2以内

市町村等

民間団体等

(1の事業)

(2の事業)